

貸借対照表

令和 5 年 3 月 30 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金	11,741	56,084	△44,343
普 通 預 金 主 用	10,823,958	13,033,894	△2,209,936
普 通 預 金 小 口 用	8,242,326	5,208,177	3,034,149
流 動 資 産 合 計	19,078,025	18,298,155	779,870
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定 期 預 金	10,000,000	10,000,000	
基 本 財 産 合 計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特 定 資 産			
役 員 退 職 給 付 引 当 資 産	2,985,000	1,792,500	1,192,500
社 債	526,161,842	595,933,264	△69,771,422
特 定 資 産 合 計	529,146,842	597,725,764	△68,578,922
(3) そ の 他 固 定 資 産			
什 器 備 品	48,694	97,387	△48,693
保 証 金	350,000	350,000	
そ の 他 固 定 資 産 合 計	398,694	447,387	△48,693
固 定 資 産 合 計	539,545,536	608,173,151	△68,627,615
資 産 合 計	558,623,561	626,471,306	△67,847,745
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	322,153	81,906	240,247
預 り 金	167,779	109,614	58,165
流 動 負 債 合 計	489,932	191,520	298,412
2 固 定 負 債			
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,985,000	1,792,500	1,192,500
固 定 負 債 合 計	2,985,000	1,792,500	1,192,500
負 債 合 計	3,474,932	1,984,020	1,490,912
III 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産			
指 定 正 味 財 産 合 計	536,161,842	605,933,264	△69,771,422
(内 基 本 財 産 へ の 充 当 額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
(内 特 定 資 産 へ の 充 当 額)	(526,161,842)	(595,933,264)	(△69,771,422)
2 一 般 正 味 財 産			
(内 特 定 資 産 へ の 充 当 額)	(2,985,000)	(1,792,500)	(1,192,500)
正 味 財 産 合 計	555,148,629	624,487,286	△69,338,657
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	558,623,561	626,471,306	△67,847,745

正味財産増減計算書

令和 4 年 4 月 1 日から 令和 5 年 3 月 30 日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	200	200	
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	44,028,572	38,236,377	5,792,195
③ 雑収益			
受取利息	188	170	18
雑収益	62,603	1,143,546	△1,080,943
経常収益計	44,091,563	39,380,293	4,711,270
(2) 経常費用			
① 事業経費			
事) 給料手当	1,780,000	1,780,000	
事) 役員報酬	2,400,000	2,400,000	
事) 役員退職引当金繰入	795,000	795,000	
事) 法定福利費	612,657	568,761	43,896
事) 旅費交通費	3,500	3,500	
事) 通信運搬費	102,025	87,152	14,873
事) 消耗什器備品費		51,947	△51,947
事) 消耗品費	101,433	87,806	13,627
事) 会議費	3,306	521	2,785
事) 光熱水料費	45,847	37,011	8,836
事) 地代家賃	572,000	572,000	
事) 諸謝金	622,000	582,000	40,000
事) 租税公課	5,529,292	4,573,713	955,579
事) 支払手数料	97,520	105,840	△8,320
事) 支払助成金	23,600,000	19,500,000	4,100,000
事) 雑費	114,840	60,390	54,450
事業経費計	36,379,420	31,205,641	5,173,779
② 管理費			
管) 役員報酬	2,880,000	2,800,000	80,000
管) 給料手当	980,000	980,000	
管) 役員退職引当金繰入	397,500	997,500	△600,000
管) 法定福利費	306,598	284,381	22,217
管) 旅費交通費	96,680		96,680
管) 通信運搬費	92,523	64,338	28,185
管) 減価償却費	48,693	48,693	
管) 消耗什器備品費	88,000	61,364	26,636

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管) 消 耗 品 費	169,279	90,441	78,838
管) 光 熱 水 料 費	45,846	37,010	8,836
管) 地 代 家 賃	286,000	286,000	
管) 保 險 料	22,400		22,400
管) 租 税 公 課	1,351,269	1,363,987	△12,718
管) 支 払 手 数 料	883,158	713,215	169,943
管) 雑 費	145,105	94,935	50,170
管 理 費 計	7,793,051	7,821,864	△28,813
経 常 費 用 計	44,172,471	39,027,505	5,144,966
評価損益等調整前当期経常増減額	△80,908	352,788	△433,696
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	△80,908	352,788	△433,696
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
① 他 経 常 外 収 益			
為 替 差 益	513,673	487,973	25,700
経 常 外 収 益 計	513,673	487,973	25,700
(2) 経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	513,673	487,973	25,700
税引前当期一般正味財産増減額	432,765	840,761	△407,996
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	432,765	840,761	△407,996
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	18,554,022	17,713,261	840,761
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	18,986,787	18,554,022	432,765
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
① 特 定 資 産 評 価 益			
特定資産投資有価証券評価益		18,846,811	△18,846,811
② 特 定 資 産 評 価 損			
特定資産投資有価証券評価損	69,771,422	6,072,058	63,699,364
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	△69,771,422	12,774,753	△82,546,175
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	605,933,264	593,158,511	12,774,753
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	536,161,842	605,933,264	△69,771,422
III 正 味 財 産 期 末 残 高	555,148,629	624,487,286	△69,338,657

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

基本的には「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会)に準拠しています。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、総平均法による原価基準を採用しています。
社債は、その他有価証券として、事業年度末の時価と為替レートにより評価しています。
社債(特定資産)の額面は、1,920,000米ドルと1,800,000米ドル、740,000英ポンドです。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は、定額法です。

(3) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員の退職給付に備えるため、役員報酬規程に基づき、事業年度末における支給見込み額を計上しています。
過去勤務費用(2,925千円)は、令和3年度から10年の定額法により費用処理しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により処理しています。

(5) その他

特定資産運用益は、源泉所得税が含まれており、源泉所得税は租税公課で処理しています。
社債の運用益は、82%を公益目的事業に、18%を法人会計に充てています。
当事業年度は、分ち決算のため、令和4年4月1日～令和5年3月30日となっています。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

什器備品 取得額 146,080円、減価償却累計額 97,386円、当期末残高 48,694円

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000			10,000,000
小 計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	1,792,500	1,192,500		2,985,000
社 債	595,933,264		69,771,422	526,161,842
小 計	597,725,764	1,192,500	69,771,422	529,146,842
合 計	607,725,764	1,192,500	69,771,422	539,146,842

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定 期 預 金	10,000,000	(10,000,000)		
小 計	10,000,000	(10,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
退 職 給 付 引 当 資 産	2,985,000		(2,985,000)	
社 債	526,161,842	(526,161,842)		
小 計	529,146,842	(526,161,842)	(2,985,000)	(0)
合 計	539,146,842	(536,161,842)	(2,985,000)	(0)

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区 分	資 産 の 種 類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定 期 預 金	10,000,000			10,000,000
	基本財産計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産	退 職 給 付 引 当 資 産	1,792,500	1,193,000		2,985,500
	社 債	595,933,264		69,771,422	526,161,842
	特定資産計	597,725,764	1,193,000	69,771,422	529,147,342

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
役員退職慰労引当金	1,792,500	1,193,000			2,985,500

財 産 目 録

令和5年3月30日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	現金預金					
	現金	手元保管 (主たる事務所)	運転資金として	11,741		
	普通預金	みずほ銀行 出町支店 主用	運転資金として	10,823,958		
		みずほ銀行 出町支店 小口用	運転資金として	8,242,326		
	一般口座	UBS証券株式会社	特定資産社債の管理口座	-		
流動資産合計				19,078,025		
(固定資産)	基本財産	定期預金	みずほ銀行 出町支店	公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業費として使用している (公益目的事業会計)	10,000,000	
			<基本財産計>			10,000,000
	特定資産	退職給付引当資産	みずほ銀行 京都支店	役員退職慰労引当金見合の引当資産として管理	2,985,000	
			社債	UBS社債 (UBS証券株式会社預り)	うち公益目的保有財産82%、うち管理目的の財源として使用する財産18%	236,259,590
			クレディアグリコル社債 (UBS証券株式会社預り)	うち公益目的保有財産82%、うち管理目的の財源として使用する財産18%	106,354,484	
			ドイツ銀行社債 (UBS証券株式会社預り)	うち公益目的保有財産82%、うち管理目的の財源として使用する財産18%	183,547,768	
	<特定資産計>			529,146,842		
	その他固定資産	什器備品	主たる事務所 PC	公益目的事業及び管理業務に供する共用資産であり、法人会計の財産として保有する	48,694	
			保証金	共栄実業株式会社	主たる事務所の賃借に係る保証金で公益目的の事業及び管理業務に供する共用資産	350,000
	<その他固定資産計>			398,694		
固定資産合計				539,545,536		
資産合計				558,623,561		
(流動負債)	未払金	京都市	法人市民税、均等割	45,800		
		京都地方税機構	法人府民税、均等割	18,300		
		日本年金機構中京年金事務所	社会保険料 (2023年2月分)	151,250		
		NTT西日本	固定電話代 (2023年2月分)	6,897		
		三井住友カード株式会社、法人クレジットカード (google等)	月額ライセンス料支払い等	99,906		
		<未払金計>			322,153	
	預り金	役員、事務局員、会計顧問、選考委員	源泉所得税の預り金	103,779		
		京都市	住民税	64,000		
	<預り金計>			167,779		
	流動負債合計				489,932	
(固定負債)	役員退職慰労引当金	役員分	役員の退職慰労金引当金	2,985,000		
			<役員退職慰労引当金計>			2,985,000
固定負債合計				2,985,000		
負債合計				3,474,932		
正味財産				555,148,629		